

【6次産業化の取組と推進施策】

九州農政局において、「六次産業化・地産地消法」に基づき総合化事業計画の認定を行った件数は、470件(令和6(2024)年3月末)で全国の17.8%を占め、ブロック別では最も多い認定件数となっています。県別にみると宮崎県が全国第3位となっており、全国的に見ても九州は6次産業化の取り組みが進んでいる地域といえます。

また、九州での「総合化事業計画」による対象農林水産物の割合をみると野菜、畜産物、果樹が上位を占めており、温暖な気候や盛んな畜産を活用した品目での取組となっています。

6次産業化の取組を推進するための国の支援策としては、事業者が作成する「総合化事業計画」の認定や、取組に対してアドバイスを行うプランナーの派遣、さらには、商品の開発や販路開拓に係る費用、「総合化事業計画」の実施に必要な施設等の設置費用の一部を補助する交付金による支援等を行っています。

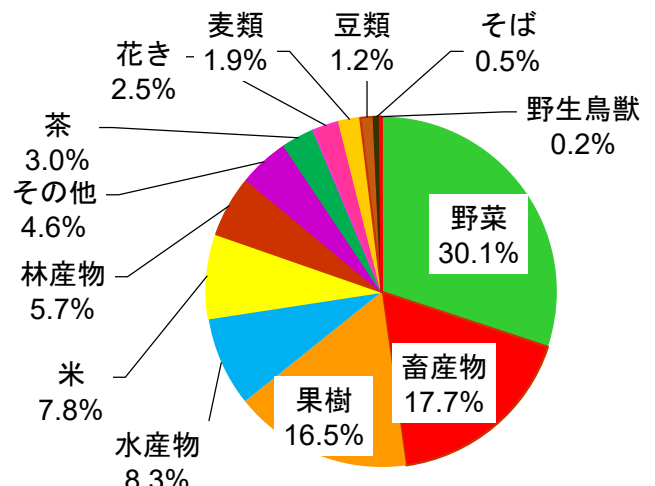
令和4(2022)年度からは、6次産業化にとどまらない「農山漁村発イノベーション」に発展させ、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用して、農林漁業者はもちろん、地域の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値の創出を図る取組を推進しています。

総合化事業計画認定件数
(令和6(2024)年3月末現在)

県名	総合化事業計画 の認定件数	(対象農林水産物別件数)		
		うち 農畜産物関係	うち 林産物関係	うち 水産物関係
福岡県	82	72	3	7
佐賀県	25	25	0	0
長崎県	38	26	2	10
熊本県	93	75	10	8
大分県	54	45	4	5
宮崎県	113	101	7	5
鹿児島県	65	52	2	11
合計	470	396	28	46

資料：九州農政局

総合化事業計画の対象農林水産物の割合
(令和6(2024)年3月末現在)



資料：九州農政局

【農山漁村発イノベーション】

農山漁村発イノベーションとは、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、新事業や付加価値を創出することによって、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図る取組のことです。6次産業化もその中の取り組みの一つです。

【取組の例】

農産物、景観 × 加工販売、観光・旅行 × 加工販売、観光・旅行
= **竹林景観を活かした映画のロケ地や観光商品化**

森林 × 観光、旅行、健康医療 × 農林漁業者、地元企業
= **森林セラピー**

農産物 × 加工販売、観光旅行、教育 × 農林漁業者、地元企業
= **農業交流拠点を核とした6次産業化、食育体験**

産業 ― 需要に応じた米生産 ―

【平成30(2018)年産からの新たな米政策】

主食用米の需給調整については、平成30(2018)年産以降、行政による都道府県別の生産数量目標等の配分は行わず、国が策定する米穀の需給見通し等の情報を踏まえつつ、農業者や集荷業者・団体が中心となって、それぞれの県で自主的に作成した作付方針(生産の目安)に沿って需要に応じた米生産に取り組んでおります。

令和6(2024)年産米については、5月に公表された第2回中間的取組状況(4月末時点)によると、九州各県の主食用米の作付面積は、令和5(2023)年産の実績と比較すると前年並み若しくは減少傾向となっています。これは近年の作柄状況及び在庫状況を考慮し、前年産と同程度の作付転換の取組が各地域において進められているためです。

農林水産省では、引き続き、各県、各地域ごとの作付意向の公表並びに米に関するマンスリーレポート等などのきめ細やかな情報を提供し、需要に応じた米生産を推進して参ります。

令和5(2023)年産米の需給調整取組状況

単位：ト、ha

県名	作付方針(生産の目安)		主食用米		目安に対する作付状況		(参考) 6年産米の作付方針	
	生産量	作付面積	実生産量	実作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積
福岡	171,120	34,500	155,000	32,300	▲ 16,120	▲ 2,200	171,120	34,500
佐賀	127,724	24,609	113,100	21,700	▲ 14,624	▲ 2,909	127,724	24,609
長崎	55,988	11,544	48,800	10,000	▲ 7,188	▲ 1,544	55,988	11,544
熊本	158,970	31,030	149,700	28,900	▲ 9,270	▲ 2,130	153,568	29,960
大分	92,220	18,481	88,900	18,100	▲ 3,320	▲ 381	88,727	17,781
宮崎	83,380	16,810	61,700	12,700	▲ 21,680	▲ 4,110	84,255	16,987
鹿児島	98,940	20,400	76,600	15,800	▲ 22,340	▲ 4,600	90,000	18,600
九州	788,342	157,374	693,800	139,500	▲ 94,542	▲ 17,874	771,382	153,981
全国	6,690,000	—	6,610,000	1,242,000		—	6,690,000	—

注1：九州各県の作付方針(生産の目安)は、各県の農業再生協議会等が作成したもの(大分県は面積のみ提示のため平年収量を使って試算)。

注2：全国の生産量は、国が令和4(2022)年10月20日及び令和5(2023)年10月19日に策定した基本指針(需給見通し)における主食用米等生産量。

注3：主食用米の実生産量及び実作付面積は、大臣官房統計部が令和5(2023)年12月12日に公表した収穫量及び作付面積。

令和6(2024)年産米等の作付意向(令和6年4月末時点)

(ha)

県 名	主食用米		戦略作物														備蓄米	
	5年産 実績	6年産 意向	加工用米		新市場開拓 用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用 稲)		麦		大豆		5年産 実績	6年産 意向
			5年産 実績	6年産 意向	5年産 実績	6年産 意向	5年産 実績	6年産 意向	5年産 実績	6年産 意向	5年産 実績	6年産 意向	5年産 実績	6年産 意向	5年産 実績	6年産 意向		
福 岡	32,300	→	224	↘	12	↗	322	↗	2,475	↘	2,068	↗	1,140	↘	7,773	→	11	↘
佐 賀	21,700	→	406	↘	8	→	19	↘	829	↘	2,246	→	1,411	↗	6,241	↘	42	↘
長 崎	10,000	↘	6	→	10	↘	4	↗	117	→	1,549	→	78	↘	256	↘	-	-
熊 本	28,900	→	672	→	41	↘	309	→	1,646	↘	9,167	→	795	→	2,238	↘	66	↘
大 分	18,100	↘	148	↗	2	↗	13	↘	1,932	↘	2,758	→	693	↗	1,317	↘	19	↗
宮 崎	12,700	↘	1,978	↗	22	↗	22	↗	887	↘	7,207	↗	18	↗	207	↘	-	-
鹿児島	15,800	↘	1,389	↗	1	↘	12	↗	880	↘	4,081	→	75	↗	310	↘	-	-

資料：農林水産省「水田における作付意向について」(令和6年産第2回中間的取組状況(令和6年4月末時点))

注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の6年産意向(対前年実績)は、5年産実績と比較し、「↑：増加傾向」(1%超増加)、「→：前年並み」(増減1%以内)、「↓：減少傾向」(1%超減少)で分類。

注2：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲の5年産実績は、取組計画認定面積。麦・大豆の5年産実績は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

【米粉の普及拡大の取組】

米粉用米の全国生産量は、平成29(2017)年度までは、2万トン程度で推移していましたが、令和5(2023)年度は、4万トンまで増加しています。九州の生産量は、平成29(2017)年度の約2,100トンから、令和5(2023)年度は約3,680トンに増加しています。

農林水産省では、国内で唯一自給可能な穀物である米を原料とした米粉の活用を重要な課題と位置づけ、米粉の利用拡大に向けた取組の支援のため、令和4年度補正予算事業にて米粉の利用拡大支援対策を実施、九州では、米粉商品開発等支援対事業に13事業者が、米粉製品製造能力強化事業に1事業者が採択され、米粉・米粉製品の製造・増産に取り組んでいます。

九州農政局では、米粉商品の開発を後押しするため、生産から加工・販売までの関係者を対象とした、「米粉用向け専用品種マッチングセミナー」を開催しました。

また、米粉の利用拡大に向けた取組として、令和5(2023)年度は消費者の部屋夏休み特別イベントにおいて、米粉関連の情報発信、米粉のサンプルとレシピの提供、料理動画の配信、米粉を利用したランチメニューを提供しました。

【米粉用向け専用品種マッチングセミナー 「品種別に紹介する米粉の個性」開催】

令和6(2024)年1月15日に、熊本地方合同庁舎において、九州の生産者や製粉業者及び食品加工業者、行政関係者など約90名が参加したマッチングセミナーを開催しました。

セミナーでは、米粉用向け専用品種である「ふくのこ」、「笑みたわわ」、「ミズホチカラ」の栽培基準や加工適性を農研機構より紹介いただきました。

また、各品種を生産・加工されている方からの事例発表、品種ごとに原料や商品等を紹介するブースの設置も併せて行い、ブースでは関係者間のマッチングを図りました。

参加者からのアンケート結果では、回答者の約半数から「新たなマッチングへつながった。」、「今後、専用品種を利用したい。」との回答をいただきました。



セミナー会場



出展ブース



ふくのこ



笑みたわわ



米粉商品



ミズホチカラ



【九州で令和5（2023）年度までに72産地が創設】

水田農業においては、主食用米の需要量が毎年10万t程度減少すると見込まれる中、水田における高収益作物の導入を進め、農業所得を向上させていくことが重要です。

このため、農政局では基盤整備を担当する農村振興部、作物等を担当する生産部が連携し、県ごと、地域ごとに意見交換を行い、地域の意見要望を踏まえた産地計画作りに向けた助言や支援策の提示等の取組を進めています。

その結果、九州では、令和5（2023）年度に7産地増加し合計で72産地が創設され、九州全県において水田における野菜、果樹及び花き等の高収益作物への転換が拡大しています。

九州における水田農業高収益作物化推進計画の策定状況

＜長崎県＞

市町村	産地数	品目
平戸市（向月）	4	秋ばれいしょ、ブロッコリー、かぼちゃ、たまねぎ
平戸市（大野）	2	ブロッコリー、たまねぎ
壱岐市	4	たまねぎ、かぼちゃ、ブロッコリー、アスパラガス
五島市	4	ブロッコリー、かぼちゃ、たまねぎ、レタス
雲仙市（守山）	3	ブロッコリー、ばれいしょ、たまねぎ
雲仙市（山田）	3	ブロッコリー、たまねぎ、ほうれんそう
南島原市（南有馬）	1	トマト
南島原市（北有馬）	1	トマト
西海市	1	ブロッコリー
波佐見町	3	キャベツ、ブロッコリー、ばれいしょ

産地数：72

（令和6（2024）年3月末時点）

＜佐賀県＞

市町村	産地数	品目
江北町	1	みかん
大和町	1	みかん

＜福岡県＞

市町村	産地数	品目
朝倉市 筑前町	1	アスパラガス
筑後市	1	ゆり
上毛町	1	コケ
那珂川市	1	子実用とうもろこし
行橋市	1	ホウレンソウ
鞍手町	1	子実用とうもろこし
小竹町	1	子実用とうもろこし
築上町	1	子実用とうもろこし

＜大分県＞

市町村	産地数	品目
大分市	4	キク、いちご、ぶどう、大葉
臼杵市	1	キウイフルーツ
佐伯市	5	レモン、栗、枝豆、ほうれん草、キウイフルーツ
日田市	2	梨、梅
豊後高田市	1	白ねぎ
中津市	1	アスパラガス
由布市	2	梨、キウイフルーツ
宇佐市	1	白ねぎ
豊後大野市	3	柿、栗
国東市	2	小ねぎ
杵築市	1	いちご

＜熊本県＞

市町村	産地数	品目
嘉島町	1	ミニトマト
熊本市	1	ナス
玉名市	1	イチゴ
八代市	3	トマト、アスパラガス、ブロッコリー

＜鹿児島県＞

市町村	産地数	品目
日置市	2	ミシマサイコ、葉ねぎ
曾於市	4	さつまいも、さといも、キャベツ、たまねぎ

＜宮崎県＞

市町村	産地数	品目
日向市	1	へべす

（※数字は産地数）

【加工・業務用野菜の国産シェア拡大の取組】

野菜の需給については、ライフスタイルの変化等に伴う「食」の外部化・簡便化を背景に、家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の6割を占めています。

そのうち、国産・輸入野菜の割合をみると、家計消費用はほぼ全量が国産であるのに対し、加工・業務用は、大ロットで周年安定供給という実需者ニーズに対応可能な輸入野菜に、3割程度のシェアを奪われている状況です。

特に、冷凍野菜においては、価格差などを背景にその9割を輸入に依存しています。

国産への高い実需者ニーズや昨今の世界情勢に起因する輸入食料・資材の高騰など食料安全保障上のリスクが高まっていることから、輸入比率の3割を占める加工・業務用野菜の国産シェアを奪還することが喫緊の課題です。

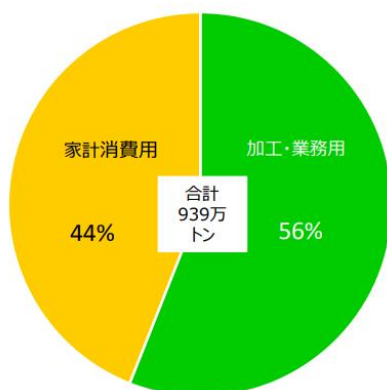
国内産地において、加工・業務用野菜の生産拡大及び生産経営の安定化のためには、機械化一貫体系の導入など省力化・低コスト化の取組を一層加速することが重要です。

九州農政局では、こうした状況を踏まえ、今後の園芸産地の規模拡大を図るため、「令和5年度加工・業務用国産野菜の生産拡大セミナー」を令和6年2月8日（木）に開催しました。

野菜の用途別仕向け量の推移

○野菜出荷量における

家計消費用と加工・業務用の割合(令和2年)

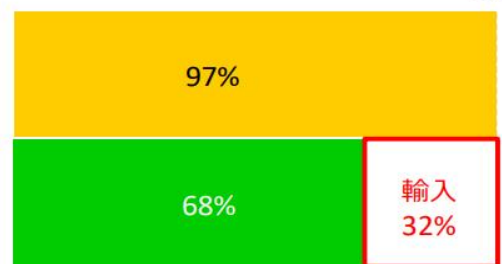


家計消費用出荷量の多い国産野菜上位5品目
① たまねぎ ② キャベツ
③ トマト ④ だいこん
⑤ はくさい

加工・業務用出荷量の多い国産野菜上位5品目
① だいこん ② キャベツ
③ たまねぎ ④ はくさい
⑤ にんじん

家計消費用
加工・業務用

○家計消費用野菜と加工・業務用野菜それぞれの国産割合(令和2年)



注：主要な野菜として、以下の品目をを用いて試算。
(キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも(ばれいしょを除く指定野菜13品目))

注：データは農林水産政策研究所による。

【令和5年度加工・業務用国産野菜の生産拡大セミナー】

令和6年2月8日（木）にオンライン型式により、九州以外を含む幅広い地域の生産者、生産者団体、食品関連事業者、関係機関など総勢94名が参加し、「令和5年度加工・業務用国産野菜の生産拡大セミナー」を開催しました。

今回のセミナーについては、輸入割合が大きい冷凍野菜に焦点をあて、作業の効率化、低コスト化を図るためスマート農業など先駆的な技術を導入された生産者の取組や産地の安定供給等を支援されている事業者の取組、最近の加工・業務用野菜の需要及び生産動向等について講演をいただきました。

各講師と参加者との間で、活発な質疑・応答が行われるとともに、参加者からは、「冷凍加工用露地野菜の生産から加工までのストーリー作りの重要性を認識できた。現状と課題点を広く知ることができ、今後に向け大変参考になった」など、高評価の意見を多数いただきました。

今後についても、生産者、実需者など関係者の取組事例や課題解決に向けた対応等を収集し、あらゆる機会を捉えて情報発信に努めます。

生産者の取組事例



『機械化』お茶の収穫機を改造したエダマメの収穫機



『省力化』自社開発のシステムで、作業・生育状況を記録・管理

【肉用牛・酪農の収益性の向上に向けた取組】

近年、高齢化・後継者不足等により畜産農家戸数が減少している中、国内外で高まる牛肉・牛乳乳製品のニーズに対応した生産体制の構築が課題となっています。

このような状況を踏まえ、国産飼料の生産・利用の拡大による飼料自給率の向上、畜舎の整備や省力化機械の導入等による肉用牛・酪農の収益性向上が重要となっています。

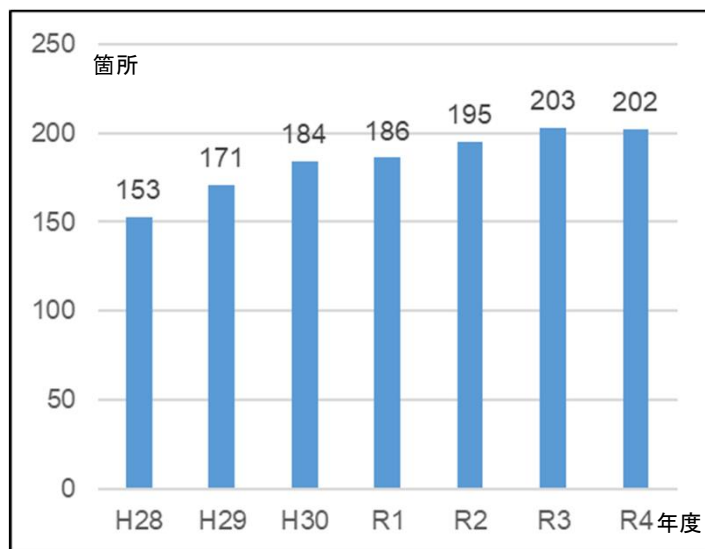
九州農政局では、国産飼料増産対策や畜産クラスター^{*}の取組等を推進しています。

畜産クラスター事業については、平成26(2014)年より開始され、肉用牛、酪農等の生産基盤の維持・強化を図るため、各地域において積極的に取組を行っており、令和4(2022)年度の畜産クラスター協議会数は九州全体で202箇所^{*}に及ぶなど取組の重要性が浸透しているところです。

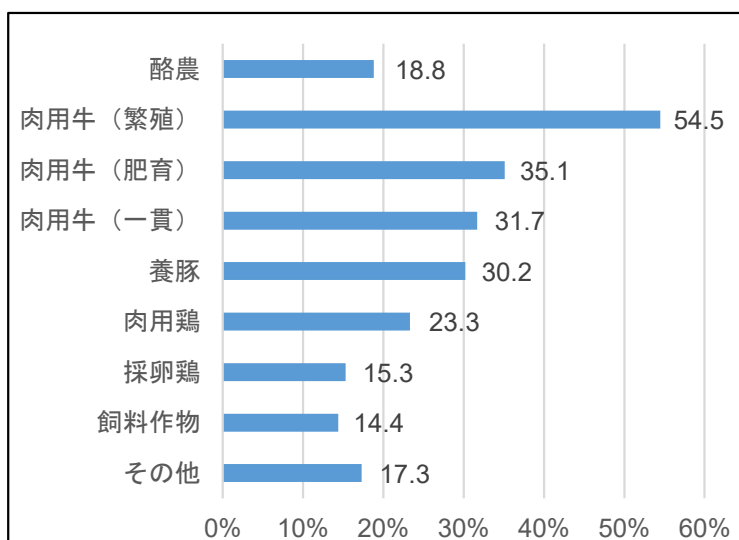
今後とも、畜産クラスターの取組に対する国の支援を進めることにより、飼養規模の拡大や飼養管理の改善等の生産基盤の強化を図っていくこととしています。

^{*} 畜産農家と地域の畜産関係者（コントラクター等の支援組織、流通加工業者、農業団体、行政等）が、ぶどうの房（クラスター）のように連携・結集し、地域ぐるみで畜産の収益性の向上に取組む体制。

九州における畜産クラスター協議会の設立数



九州における畜産クラスター協議会の対象畜種の割合
(令和4(2022)年度)



肉用牛繁殖経営で生産された子牛のほ育・育成を
集約的に行うキャトルステーション



酪農経営の労働負担軽減を図る搾乳ロボット

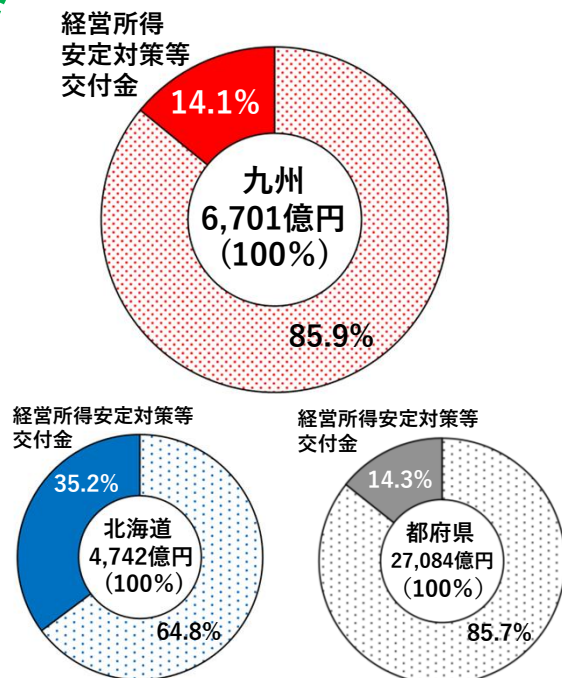
【生産農業所得に占める経営所得安定対策等交付金の割合は14.1%】

経営所得安定対策では、担い手農家の経営の安定に資するよう、麦、大豆、そば、なたね等の畑作物について、諸外国との生産条件の格差から生ずる価格の不利を補填する「畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)」と、農業経営のセーフティネットとして、当年産の収入が減少した場合に、その減少額を補てんする「米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)」、さらに、麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化や水田の畑地化を推進する「水田活用の直接支払交付金」を措置しています。

九州における令和4(2022)年度の経営所得安定対策等交付金の交付額は、942億円(ゲタ対策344億、ナラシ対策8億円、水田活用590億)で、全国に占める割合は17.0%となっています。

生産農業所得のうち経営所得安定対策等交付金の割合は、九州で14.1%、麦、大豆の作付が多い佐賀県では34.4%、福岡県では27.4%となっています。

生産農業所得のうち経営所得安定対策等交付金の割合(令和4(2022)年度)



区 分	経営所得安定対策等交付金				生産農業所得	生産農業所得に占める経営所得安定対策等交付金の割合
	支払金額	畑作物の直接支払交付金	収入減少影響緩和交付金	水田活用の直接支払交付金		
全 国	5,530	2,118	184	3,228	31,051	17.8%
北 海 道	1,668	1,213	7	449	4,742	35.2%
都 府 県	3,862	905	178	2,779	27,084	14.3%
九 州	942	344	8	590	6,701	14.1%
福 岡	244	130	1	113	890	27.4%
佐 賀	217	133	0	83	630	34.4%
長 崎	37	8	0	29	548	6.8%
熊 本	191	41	5	146	1,446	13.2%
大 分	87	27	0	60	501	17.4%
宮 崎	99	1	0	97	1,194	8.3%
鹿 児 島	67	3	1	63	1,493	4.5%

注: 1 四捨五入により合計値と内訳が一致しない場合がある。
2 都府県の値は、都府県別の公表値を積算して算出した。
3 収入減少影響緩和交付金は補てん総額を記載した。

資料: 農林水産省「令和4年度の経営所得安定対策等の支払実績(令和5年4月末現在)」
農林水産省「令和4年産の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)の支払実績」
農林水産省「生産農業所得統計」

【参考】価格格差を補填するゲタ対策の平均交付単価の算定方法

$$\text{平均交付単価} = \frac{\text{10a当たり生産費 (直近3年平均)} - \text{販売価格 (直近5年中最高・最低を除く3年の平均)}}{\text{単収 (直近7年中最高・最低を除く5年の平均)}}$$

例: 小麦の平均交付単価(円/60kg)の算定方法

- 10a当たりの標準的な生産費: 63,000円……①
- 単収(10a当たりの平均収量): 400kg……②
- 60kg当たりの標準的な販売価格: 3,000円……③

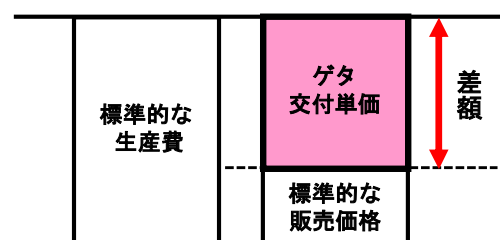
$$\text{①} \div \text{②} - \text{③} \div 60\text{kg} = 1\text{kg当たりの平均交付単価}$$

$$63,000\text{円} \div 400\text{kg} - 3,000\text{円} \div 60\text{kg} = 107.5\text{円}$$

$$\text{小麦60kg当たりの平均交付単価}$$

$$107.5\text{円} \times 60\text{kg} = 6,450\text{円}$$

〈交付単価のイメージ〉



【国際水準GAPの取組の推進】

国際水準GAP（JGAP、ASIAGAP、GLOBALG. A. P.）の推進に当たり、令和4（2022）年3月に国際水準GAPガイドラインを策定し、「GAPをする」と「GAP認証をとる」に考え方を分け、取組の拡大を図っています。

「GAPをする」は、農業者がGAPを自ら実施すること、「GAP認証をとる」は、認証機関の審査によりGAPの実施が確認された証明であり、自らの経営判断により認証を取得します。

農林水産省では、令和12（2030）年までに、ほぼ全ての産地で国際水準GAPが実施（GAPをする）されるよう推進を図っています。

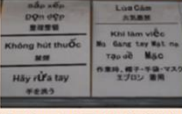
農政局ではこの実現に向けて、①交付金事業を通じたGAP指導員による指導活動等の支援、②補助事業による輸出に向けた認証取得の推進、③GAP認証農産物を取り扱う意向を有している実需者の「GAPパートナー」への登録拡大、④九州のGAP取組事例の紹介などの取組を行っています。GAPパートナーは全国71社、うち九州23社となっています（令和6（2024）年3月末現在）。

「九州のGAP取組事例」

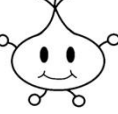
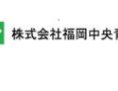
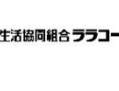
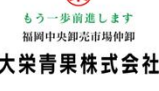
http://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/gap/gap_torikumi.html

GAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）

農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。農林水産省では、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の5分野を含むGAPを国際水準GAPと呼称し、ガイドラインを策定し普及を推進しています。

食品安全	環境保全	労働安全	人権保護	農場経営管理
（取組事項の例） ・食品安全に係るリスク管理 ・使用する水のリスク管理 ・異物混入の防止 ・農薬の適正使用と記録 ・農産物取扱施設の衛生管理  集出荷作業における服装（マスク、布巾・手袋等の着用）のルール化	（取組事項の例） ・環境負荷に係るリスク管理 ・温室効果ガス削減の取組 ・土づくりや施肥設計を通じた土壌管理 ・総合的病害虫・雑草管理（IPM）の実施 ・廃棄物の適正処理・利用  農業空容器は分別して処理	（取組事項の例） ・労働安全に係るリスク管理 ・機械・設備の点検・整備 ・作業安全用の保護具の着用 ・農場内の整理整頓、清掃 ・農業の適切な取扱と保管  危険な作業はスイッチを止めてから行う（巻き込まれ防止）	（取組事項の例） ・労働者への労働条件の提示と遵守 ・家族間の十分な話し合いに基づく家族経営の実施 ・技能実習生等の受入に係る環境整備  掲示物には外国人技能実習生の母国語を併記	（取組事項の例） ・基本情報の整理 ・業務毎の責任者の配置と農場ルールの策定 ・トレーサビリティの確保と記録の作成・保存 ・クレームへの対応手順の策定  ほ場等の情報を地図とともにパソコンで整理

九州のGAPパートナー23社（令和6（2024）年3月末現在）

 イオン九州株式会社	 にしきや	 コープおおい	 生協コープかこしま	 トキハ インダストリー	 マルマサ	 マルキョウ	 Tsuryo ONE
 Vets		 鹿児島市中央卸売市場 鹿児島青果	 かねやま カット野菜・果物 青果部・水産部	 熊本大同青果株式会社	 the food industry O-ETSU食品工業株式会社	 MURAO YAHIME	 FIELD OF DREAMS 佐賀東部青果
 くまもと かごしまから 食糧へ 鹿児島中央青果株式会社	 株式会社福岡中央青果	 おいしさつなぐ 大鳥屋	 福果 福岡大同青果株式会社	 生活協同組合ラッコ	 岩田産業グループ	 もう一歩前進します 福岡中央卸売市場仲卸 大栄青果株式会社	

※各GAPパートナーの紹介は農林水産省ホームページ「Goodな農業！GAP-info」に掲載しています。

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html>

【スマート農業技術の現場実装の加速化】

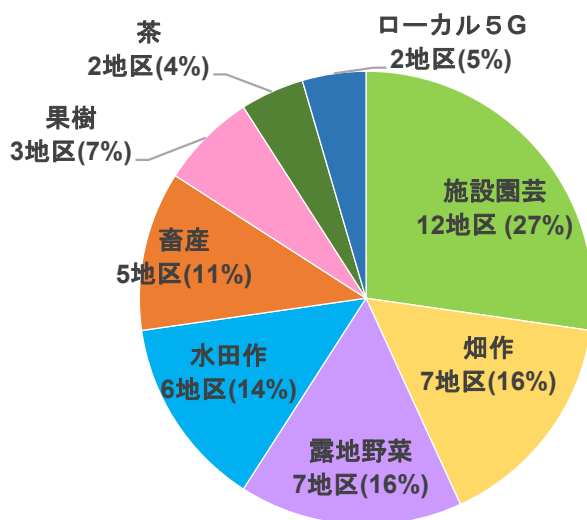
ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用した「スマート農業」を推進し、生産現場の課題を解決していくため、農林水産省では「スマート農業推進総合パッケージ(令和2(2020)年10月)」を策定し、①スマート農業の導入効果を分析するとともに、②初期導入コストを低減するための農業支援サービスの育成・普及、③インフラ面の整備、④学習機会の充実等に総合的に取り組んでいます。

九州農政局では、「九州スマート農業技術情報連絡会議」を通じて九州の実証プロジェクトや各県との連携を強化し、プロジェクトにおける成果の紹介や農業支援サービスの普及に向けた取組等について、九州のスマート農業技術の現場実装を推進しています。

九州の実証プロジェクト
県別採択地区(44地区)

福岡県	3	大分県	4
佐賀県	2	宮崎県	6
長崎県	6	鹿児島県	16
熊本県	7		

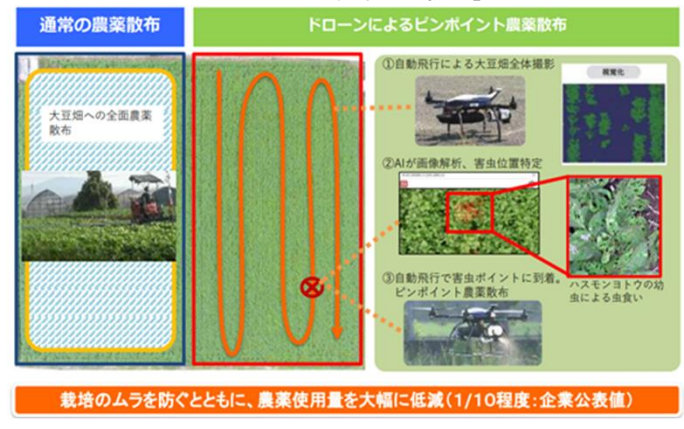
九州の実証プロジェクトの作目(経営品目)別割合



新たな農業支援サービスの育成・普及



「病中被害の確認及びその結果に基づく
ピンポイント農薬散布技術」



【九州スマート農業技術情報連絡会議の主な取組】

○「九州スマート農業技術情報連絡会議」開催

令和5年度連絡会議を6月29日(木)にWeb会議方式により開催。

○スマート農業関連のイベント開催

- ・令和5年12月14日(木)に「スマート農業推進フォーラム2023in九州」を鹿児島市で開催。

※各イベントの概要はHPに掲載しております (<https://www.maff.go.jp/kyusyu/seisan/gizyutu/smart.html>)。

九州のスマート農業加速化実証プロジェクト(スマート農業産地形成実証)等一覧

・当プロジェクトは2年間の実施期間となり、現在は令和5年度のプロジェクトが進行しております。

1. 施設園芸

番号	年度	県	市町村	品目	実証代表機関(実証場所)	実証課題名
1	元	福岡	小都市	みずな、ちんげんさい、こまつな他	(株) RUSH FARMほか	水田地帯におけるAIとIoTを活用した葉菜類大規模経営の実証
2	元	熊本	阿蘇市	いちご	JA阿蘇いちご部会委託部	局所適時環境調節技術による省エネ多収安定生産と自動選別・パック詰めロボットを活用した調製作業
3	元	熊本	熊本市	なす、すいか	JA熊本市園芸部会茄子部会ほか	ICT技術やAI技術等を活用した「日本一園芸産地プロジェクト(施設園芸:なす・すいか)」の実証
4	元	大分	九重町	パブリカ	(株) タカヒコアグロビジネス	大規模施設園芸の生産性を飛躍的に向上させる技術体系の実装
5	元	鹿児島	曾於市	ピーマン	JAそおピーマン部会	センシング技術に基づく統合環境制御の高度化によるピーマン栽培体系の実証
6	2	長崎	南島原市	アスパラガス	南島原市	スマート農業技術の活用によるアスパラガス生産技術の確立
7	2	熊本	益城町	ヘビリーフ他	(株) 果実堂	パイプハウス土耕栽培葉菜類のIoT化・機械化によるスマート化実証
8	2	宮崎	新富町	ピーマン、きゅうり	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構	施設園芸野菜(ピーマン等)における自動収穫機を活用した「生産管理体制の構築」収穫・栽培管理の実証
9	2	佐賀	佐賀市 太良町	アスパラガス	inaho株式会社 (自動収穫ロボットを活用したスマート農業実証コンソーシアム)	自動収穫ロボットの導入による収穫作業の省力化及び自動化実証プロジェクト
10	3	熊本	阿蘇市	イチゴ(輸出)	JA阿蘇いちご部会委託部	日本産イチゴの輸出拡大を強力に後押しするスマート高品質生産・出荷体系の構築
11	4	福岡	北九州市	トマト	北九州市	デジタル技術を活用した農業支援人材の育成作業の集約と活用モデルの実証
12	4	鹿児島	鹿児島市	なす	(有) かこしま有機生産組合	ハウス内環境の統合制御を行い有機苗を安定生産し、安定供給をおこなうことで有機農業産地形成を実証

2. 水田作

1	元	佐賀	神埼市	米、麦、大豆	(有) アグリベースにいやま	九州北部2年4作(稲・麦・大豆・麦)大規模水田スマート一貫体系の実証
2	元	鹿児島	南九州市	水稲WCS	(農) 土里夢たかた	中山間地における水田の高度利用技術省力化と乳用牛育成管理省力化の実証
3	2	福岡	鞍手町	麦類、大豆、水稲	株式会社 遠藤農産	麦・大豆の品質向上と既存機械やシェアリングを活用した土地利用型大規模経営での実践型スマート農業技術体系の実証
4	2	熊本	熊本市	水稲、サトイモ	公立大学法人 熊本県立大学	スマート農業を導入した国際水準の有機農業の実践による中山間地域と棚田の活性化モデルの構築
5	2	宮崎	高千穂町	水稲、肉用牛	高千穂町	中山間地域の棚田等を支える農業生産・農業基盤の省力管理技術の実証
6	2	大分	竹田市	水稲	大分県 (大分県中山間スマート水田農業実証コンソーシアム)	中山間地域におけるスマート農業技術を活用した効率的かつ省労働力大規模水田農業経営モデルの実証

3. 露地野菜

1	元	大分	豊後大野市	白ねぎ	(株) オーエス豊後大野ファーム	白ねぎ大規模経営体における大苗定植と省力機械の導入による新たな効率的生産体系の実証
2	元	宮崎	西都市	ほうれんそう、キャベツ にんじん	(株) ジェイエフーズみやざき	加工業務向け露地野菜における「機械化・分業化一貫体系」ほうれん草モデルブラッシュアップと水平展開の実証
3	元	宮崎	都城市	ごぼう、にんじん、ば れいしょ他	(株) 新福青果	多様な人材が集う農業法人経営による全員参加型のスマート農業技術体系(大規模露地野菜複合経営)の実証
4	2	長崎	島原市	ブロッコリー	JA島原雲仙	中山間地におけるブロッコリーの生産から出荷をつなぐスマート農業システム
5	2	宮崎	都城市	キャベツ、ニンニク他	有限会社太陽ファーム	畑地かんがいを利用したスマート農業技術による生育環境制御及びkintoneを活用した生産・加工・物流の一元管理体系の実証
6	4	大分	国東市	こねぎ	大分県農業協同組合	「大分味ーねぎ」産地用にチューニングされた生産・出荷の最適化による地域全体の経営健全化の実証
7	5	鹿児島	大崎町	ダイコン	テラスマイル(株)	ダイコンの大規模生産における生産工程管理のデジタル化による生産性向上と、余力を活用した有機栽培拡大による化学肥料・農薬使用量削減の実証

4. 畑作

1	元	熊本	大津町	大麦	(株) 東洋グリーンファーム	機能性食品素材加工工場を中核とした需要確定生産スマート農場クラスタの実証
2	元	鹿児島	徳之島町	さとうきび	(有) 南西サービス	クボタスマートアグリシステムを活用した農作業と管理の効率化並びにドローンを活用した管理作業の効率化の実証
3	2	鹿児島	鹿児島市	さつまいも	鹿児島県経済農業協同組合連合会	センシング技術を活用したさつまいもの高度栽培管理に基づく総合受託作業体系モデルの実証
4	2	鹿児島	鹿屋市	さつまいも	鹿児島きもつき農業協同組合	さつまいも生産に対するスマート農業一貫体系の導入による「超省力化・規模拡大」と「単収増加・高品質化」の実証
5	2	鹿児島	指宿市	キャベツ	株式会社指宿やさいの王国 (指宿スマート農業実証コンソーシアム)	キャベツの大規模栽培における先端技術を取り入れた施肥から収穫までの一体的省力化体系の実証
6	4	鹿児島	南九州市	さつまいも	国立大学法人鹿児島大学	センシングドローンとGPSレベラーのシェアリングによるさつまいも産地における基腐病軽減技術の実証
7	4	鹿児島	徳之島町	さとうきび	(有) 南西サービス	スマート農機を用いた徳之島全域における受委託調整と情報有効活用によるさとうきび産地形成

5. 畜産(ローカル5G含む)

1	元	鹿児島	霧島市	経産牛、育成牛	(農) 霧島第一牧場	次世代酪農業トータルスマートファームिंगの実証 ～草地利用から乳肉複合酪農までの自動化体系の実証
2	2	熊本	阿蘇市	肉用牛	熊本県農業研究センター草地畜産研究所	スマート農業技術を活用した広大な中山間地における周年放牧システム体系の実証
3	2	鹿児島	三島村	肉用牛	三島村肉用牛生産組合	離島の畜産振興にむけて～畜産ネットシステムの構築・実証
4	2	鹿児島	鹿児島市	肉用牛	株式会社カミチクホールディングス (カミチクススマート畜産実証コンソーシアム)	スマート畜産技術の導入による人手不足の解消と経営改善の実証
5	4	鹿児島	鹿屋市	肉用牛	(国) 鹿児島大学農学部	ローカル5Gを活用した画像解析・見回りロボットによる大規模高品質和牛肥育体系の省力化
6	5	宮崎	都城市	豚	(株) 富士通総研	宮崎県の肥育豚育成におけるITを活用した飼料活用の低減・経営高度化実証

6. 果樹

1	元	長崎	佐世保市	温州みかん	JA長崎西海協ささげ広域かんきつ部会	温州みかんの生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業技術一貫体系の実証
2	2	長崎	大村市	びわ	長崎県農林技術開発センター	びわの品質を保証する生産から出荷までのスマート農業技術の実証と農福連携の推進
3	3	長崎	長与町	カンキツ	JA長崎せいひ ことのうみ柑橘部会	withコロナ対応型地域内新流通の構築とカンキツの計画出荷によるスマートフードチェーンの実証

7. 茶(ローカル5G含む)

1	元	鹿児島	志布志市	茶	鹿児島堀口製茶(有)	IoT技術・ロボット化技術を活用した大規模スマート茶業一貫体系の実証
2	2	鹿児島	志布志市	茶	鹿児島堀口製茶(有)	ローカル5Gに基づく超高速・超低遅延による自動運転(Level3) およびDrone/LPWA 等による圃場センシング・AI など営農・栽培データ解析による摘採計画の最適化体系及びシェアリングの実証
3	4	長崎	東彼杵町	茶	長崎県農業協同組合	生産から出荷までのデータ共有によるスマート茶業と茶園管理省力機械のシェアリング

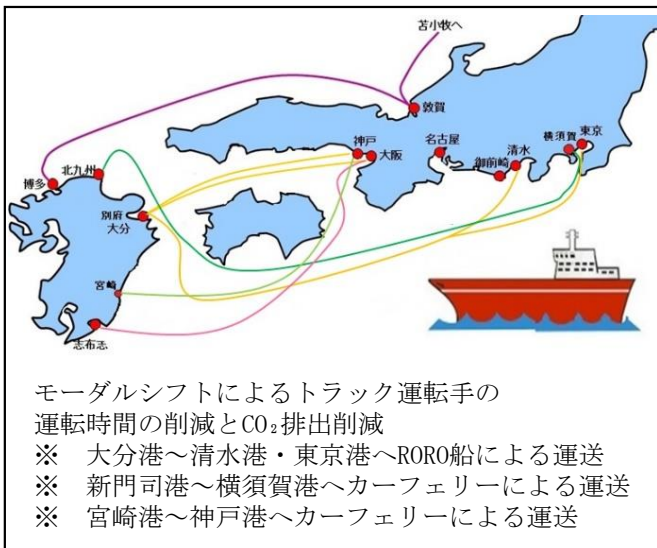
【農産物等におけるトラック輸送の現状】

農林水産物・食品の物流は、トラックによる輸送が大宗を占めています。また、①生産量が天候・季節等に左右される、②多品目でロットが小さい、③傷つきやすく冷蔵等の温度管理や鮮度保持も必要といった特徴から、他業種に比べて効率化が難しいものとなっています。

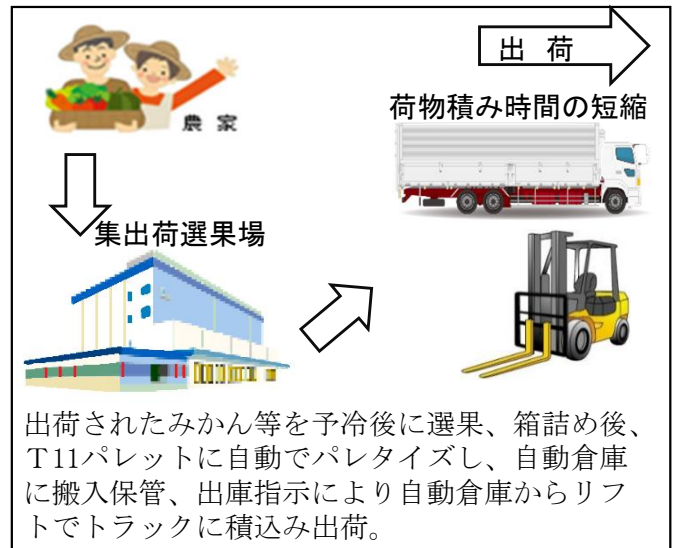
特に、九州では、関東や関西等の大消費地から遠隔地であることから、農林水産物・食品の、荷待ちや荷下ろしの作業時間の短縮や、共同での輸配送方式、モーダルシフト（JRや船舶）への変更など、物流の効率化に向けた取組が重要な課題となっています。

九州における農産物等の物流効率化に向けた主な取組

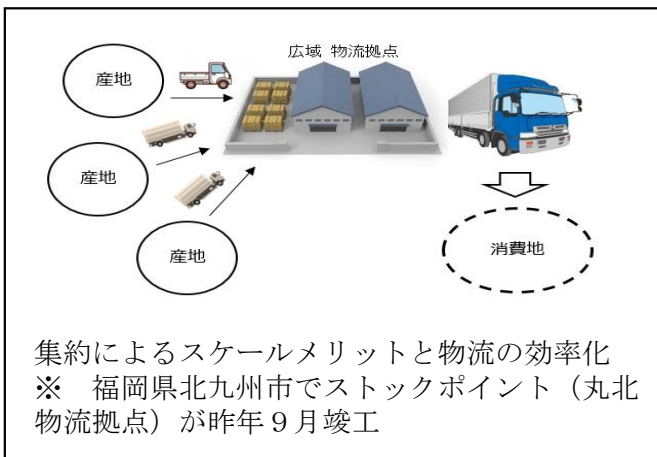
1. カーフェリー等を利用した取組



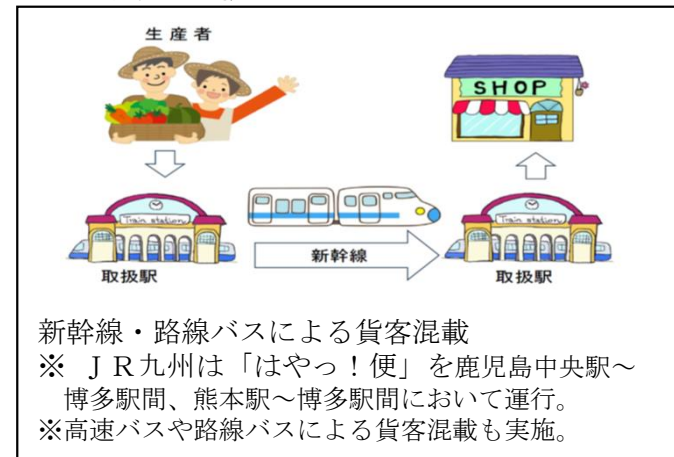
2. 選果場におけるパレタイジング



3. 物流拠点の整備



4. 貨客混載の取組



【農林水産品・食品物流問題相談窓口について】

令和5年12月27日に、全国各地・各品目の農林水産業者等の物流確保に向けた取組への後押しや負担軽減を図るため、農林水産大臣を本部長とする「農林水産省物流対策本部」を設置しました。その指揮の下で具体的な物流課題への対処を担う「農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース」が設置されました。

具体的な対策として、物流に関する相談の受付、タスクフォースメンバーの現地派遣、改善策の実施、先進・優良事例の情報発信となっており、九州農政局においても相談窓口を設置いたしました。

